

[論文]

## 経営教育の研究

木 村 清 司

### 1) はじめに

現在の日本経済は企業により成立している。政府の租税収入は企業経営により企業と従業員の所得から徴収されている。家計の所得は企業経営者と企業に雇用されている多くの社員の給料が中心である。日本国民は企業に雇用され給与所得により生活をしている。それは、企業が利益を目的に行う事業活動に関係して、生活していることである。

日本には約2,400,000の会社が存在し経営者と従業員が経営活動に従事している。国民の多くが会社員として就職して、下級管理者から中間管理者になり、最後は経営能力を評価された者が企業経営者になる。また、会社に就職した者が定年退職前に独立して起業する場合もある。社員から会社の社長になり経営者が誕生するのである。

学校教育の卒業者が定期採用される場合が多い日本で、経営教育を受けた経験者が入社する割合は少数である。現在の義務教育では企業の経営や管理の授業は実施されていないが現状である。また、高校生の多くが普通科

であり、企業に関係する教育は公民科での政治経済と現代社会の二教科であり、その内容は経営と管理ではないのである。

経営の教育を担当する経営学は個々の企業経営を研究対象にする。経済学は企業を抽象化して論証するので、個々の企業の問題を解決するものではないのである。日本の義務教育や高校では企業の経営が教育されていないのだから、優秀な経営者が多く出現してこないのである。日本の代表的企業の経営者が日本人から外国人に交替し、企業業績を回復した例もあり、経営教育の貧困を問題視する必要がある。

日本では企業での仕事は軽視されてきた歴史がある。明治から現在まで大学では法律が文系の上位分野であり、企業内の業務を教育する商業、商業学は下位に位置付けられていたのである。大正時代に日本経営学会が創設され、戦後になって大学の商学部が経営学部に変更され、アメリカ経営学が導入された。義務教育では経済学的分野の勉強が伝統的に教育されている。高等学校でも経済的勉強が伝統的に公民科で教育されている。

現在のアメリカでは企業経営の教育がMBA (master of business administration)

を頂点にして、一流企業に就職するためには、MBAをハーバード大学、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、ペンシルバニア大学、ノースウエスタン大学、コロンビア大学、シカゴ大学、カリフォルニア大学バークレー校で取得することが条件となっている。

このようなことは日本の経営教育には存在していない。日本の大学には経営学部や経営学科が多数あり、経営教育が行われている。しかし、この卒業者が企業の経営者になったり専門の経営コンサルタントの職業に従事している訳でもないのである。

学校の教育で最高の企業経営者が養成されないことは常識である。社内教育と業務経験から企業経営者が誕生するのもないのである。企業の経営者は利害関係者に満足を与え倒産することなく継続ができる意思決定を遂行できる能力を保持しなければならないのである。これには人間性と企業での経営経験と学校で学習した多くの分野の知識と家系の遺伝子からの直感が必要である。

## 2) 高等学校での経営教育

日本の義務教育は小学校と中学校である。昭和30代は義務教育を卒業して企業に就職した者が多数いたのである。現在では中学校卒業者の多数が高等学校に進学する。その高校が普通科であり、商業高校、工業高校、農業高校、水産高校は減少した。親の可処分所得が減少している状況から、高校生が大学に進学しないで企業に就職する者が増加している。また、就職を希望しても正規雇用されない者が増加している。

文部科学省の高等学校学習指導要領解説公民編では企業経営に関係する科目として、「現代社会」と「政治・経済」を設定している<sup>1)</sup>。

現代社会の内容では現代の経済社会と経済活動の在り方の中で、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させると規定している。生徒が利用している教科書では企業活動について、企業は利潤をできるだけ増やそうとしてさまざまな活動を行っているが、財やサービスを販売して得られる販売収入から、人件費、原材料費、原価償却費などの費用を差し引いた残りを利潤と説明している。

現代社会の教科書では利潤の計算をするために作成される損益計算書と貸借対照表が紹介されている。このページの説明文の中には資産、負債、借入金、総資産、総資本などの簿記会計での専門用語も記述されている。さらに経営成績と財政状態という財務諸表の説明が行われている。現場の教員は普通科高校の生徒に、この内容を配当された時間内で理解させることが可能なのか疑問である。同ページでは企業の社会的責任（CSR）が説明され、メセナ、フィランソロピー、コンプライアンス、ディスクロージャー、コーポレート・ガバナンス、内部統制など経営学用語で説明している。

公民編の科目である政治・経済を高等学校学習指導要領解説では企業の役割として、土地、労働、資本といった生産要素を統合し生産活動を行うことを理解させると記述している。また、現代の企業の多くは株式会社形態をとり、生産性を高め、法令を遵守しながら利潤を追求するばかりでなく、雇用の促進や

技術の開発などを通して経済社会の進展に寄与し、環境保全や文化の向上などにも貢献する社会的責任を負っていることを理解させるとしている。

高校の生徒が実際に使用している教科書では現代社会と同様に企業活動に関係するものは僅か4ページである。そこで説明されているのは会社が負債をかかえて倒産したときの有限責任と無限責任について、所有と経営の分離、株式会社の最高議決機関である株主総会で任命された経営者、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、企業の社会的責任である。

高校の政治・経済ではマクロ経済の説明が中心であり、企業経営や経営管理に関する項目はほとんど取り上げられていないのが現状である。普通科の高校生は経済学と経営学の違いも解らずに卒業して、企業に就職したり、大学の経営学部や商学部、経営情報学部等に進学するのである。

### 3) 商業高校の経営教育

高等学校学習指導要領解説の商業編では商業科の目標として、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を取得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ論理的をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」と記述されている。

商業高校では商業の各分野の知識と技術を取得させる教育を目標としている。この各分野とはマーケティング、ビジネス経済、会計、

ビジネス情報を意味している。この分野に対応した科目、基礎的科目、総合的科目が設置されている。各分野共通の基礎的科目としては、ビジネス基礎という名称の科目が配置されている。総合的科目としては、課題研究、総合実践、ビジネス実務という名称の科目が配置されている。

マーケティング分野の科目構成は「マーケティング」、「商品開発」、「広告と販売促進」である。ビジネス経済分野の科目構成は「ビジネス経済」、「ビジネス経済応用」、「経済活動と法」である。会計分野の科目構成は「簿記」、「財務会計Ⅰ」、「財務会計Ⅱ」、「原価計算」、「管理会計」である。ビジネス情報分野の科目構成は「情報処理」、「ビジネス情報」、「電子商取引」、「プログラミング」、「ビジネス情報管理」である。以上の科目名の中には経営という科目名は存在しないのである<sup>2)</sup>。

商業高校の生徒が使用している教科書では企業経営や管理に関する部分はビジネス基礎という科目で扱われている。その内容は経営理念と起業家精神や企業の経営組織、経営戦略、資金調達、企業活動と税、さまざまな雇用形態、企業倫理などである。

戦後の日本では商業高校における教育の内容が資格の取得であった。商業高校の生徒は女子事務員として企業に就職する者が多く、社会の要求として帳簿記入、伝票計算、文書作成が即戦力として活用されたのである。

商業高校の生徒に在学中に資格取得として最優先で求められたのが簿記資格である。日本商工会議所主催の簿記検定3、2級と全国商業高校主催の3、2、1級が目標とされたのである。商業教育の成果として高校では職業に関しての資格の取得がある。現在取得可能

な職業的資格はいろいろあり、教育的手段というよりは、職業的資格取得は目的的意义をもつ場合も多い。

商業高校の生徒数は2010年が女子14万3,598名、男子7万7,805名であった。商業科の生徒が最も多かったのは1965年の85万7,379名である。最近では商業高校の全国的な減少により生徒数は激減している。企業が大学卒業者を雇用し、大企業や銀行が商業高校卒業者に入社試験を受験させなくなったからである<sup>3)</sup>。

現在は商業高校が行っている教育に企業の経営者や経営管理者になるための教育を意味するものはないのである<sup>4)</sup>。

平成元年に告示された学習指導要領における商業の教科の目標は、「経営活動を主体的、合理的に行い」というねらいが示されている。これは、教育課程審議会答申に示された「経営管理の能力の育成にも配慮する」とするねらいを踏まえたものである。商業高校の教育が基礎的、基本的な内容の指導を重視する観点から、専門的で高度な経営管理そのものの教育に深入りしないことを配慮したものである。

この観点から、経営教育のための科目としては「経営」が設けられた。しかし、これは商業高校の修了者が直ちに経営者や経営管理者になるための教育を意味するものではないのである。

平成7年高等学校商業科検定済「経営」教科書では経営管理の3要素として計画、指揮、統制をあげている。企業の経営者である社長は取締役会の定めた基本方針、および取締役会が委任した権限の範囲内において、企業経営全般の管理（計画、指揮、統制）をおこな

う。なお大企業では、社長を中心とする常務会が、全般管理のしごとをおこなっていると説明している。

上記の教科書では経営学説の紹介としてテーラーの科学的管理法、ファヨールの管理過程論、バーナードの経営者の役割、メーヨーのホーソン実験、サイモンの経営行動、マグラガーのX理論とY理論を説明している<sup>5)</sup>。

昭和56年高等学校商業科検定済「経営」教科書では経営と管理を区別して使う場合、経営は理念、方針、戦略など主体的な面からとらえたものであり、管理は計画、組織、統制など活動面からとらえたものであると大学の経営学程度の記述がある。経営者については経営活動を計画、指揮、統制する人々をいい、ふつう社長、副社長、専務、常務などがこれにあたるとしている。さらに、経営者の活動は経営管理活動といわれており、したがって経営者を経営管理者と呼ぶこともあると説明されている<sup>6)</sup>。

現在の高校商業科では「経営」の教科書がありません。高等学校学習指導要領における商業科目の変遷を概観すると、経営の科目は昭和20年代から平成11年改訂まで存在していた。平成21年改訂では流通経済、商業経済、経営、国際経済がビジネス基礎やビジネス経済応用とビジネス経済という科目になっている。商業技術はビジネス実務になり、商品と流通は広告と販売促進になっている<sup>7)</sup>。

高校商業科における科目名はビジネスとマーケティングが中心となり、簿記会計分野では管理会計が登場している。今後の日本における高校商業科が如何なる教育を行うかが理解できる<sup>8)</sup>。

## 4) 大学の経営教育

企業の経営教育が日本の大学では、経済学部、商学部、経営学部などで行われている。授業科目や単位認定などについては、学校教育法や大学設置基準の定めるところにしたがって作成された学則や規程に基づいて行われている。

現在、東京六大学の中では日本を代表する経営学部や商学部があり、ここでは経営教育が行われている。基礎的導入科目としては経営学総論、経営学という科目名で経営全体の知識が教育されている。同時に経営活動が会計技術で理解するための科目として簿記が必修科目として配当されている。経営の専門科目としてはマーケティング、経営管理論、経営組織論、人的資源管理論、財務管理論、経営戦略論、生産管理論、経営哲学などである。

戦前は商学や経済学が大学教育の場で企業現象を学生に講義していた。ドイツの影響が強く支配していたので、科目名も企業経済学、経営経済学の名称で存在していたのである。これは日本にドイツ経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) が移植されており、抽象的な原理のみがとりあげられ、強い反省と反発を招いたのである<sup>9)</sup>。

経営研究は実践的能力啓発の実践経営学であり、その内容は同時に経営教育を意味したのである。経営学を経営教育とみる場合のこの教育は、在来のような錬成とか、訓練というような外部からする部品の組立のような人間の製造ではない。単に知識の部分を書物や講義で注入しそれを組立てても人間が形成さ

れるものではない。経営的な能力者は自己啓発されるものである。このような啓発という教育は、文献や知識のみでなく、これを基礎とし、さらに別な方法で育成されるものであって、教育方法や研究の方法が異なっている。

この経営教育の方法は、その教育の「場」によって大学における経営教育や会社における社内教育、その他の団体における経営教育などがある。現在の日本の大学では経営教育が経営学総論か経営学という科目から開始される。ここで重要なのがアンリ・ファヨール

の経営理論である。彼の著書である「産業ならびに一般の管理」は山本安次郎博士により翻訳されて、各大学で利用されている。これによると、経営管理教育の必要性和可能性が説明されている。企業が行う活動を六つに分類している。第一に技術的活動 (生産、生産、加工)、第二に商業的活動 (購買、販売、交換)、第三に財務的活動 (資金の調達と運用)、第四に保全的活動 (財産と従業員の保護)、第五に会計的活動 (棚卸、貸借対照表、原価計算、統計など)、第六に管理的活動 (計画、組織、命令、調整、統制) である<sup>10)</sup>。

ファヨールは学校教育で重要なのは第六の管理的活動であると考えている。これに必要な能力としては、第一に肉体的資質 (健康、体力、器用さ)、第二に知的資質 (理解習得力、判断力、知力と柔軟性)、第三に道徳的資質 (精神力、剛毅果敢、責任を負う勇氣、率先性、献身性、気転、威光)、第四に一般的教養 (専門的に訓練されている職能領域以外の種々な一般的知識)、第五に専門的な知識 (技術的にせよ、商業的にせよ、財務的にせよ、管理的その他にせよ、もっぱらその職

能に関する知識)、第六に経験(業務の実践に由来する知識)を要求している。

経営管理者はこれらの能力が習得されることが条件であり、企業に入る前に具備されていなくてはならないのである。大学の経営教育では、第五の専門的な知識が教育、研究されることになる。大学を卒業して企業に入社した者は社内教育を受けて、下級管理者(主任、係長)になり、さらに中間管理者(課長、部長)に昇進して、経営能力を認められた者が経営陣の一員となり企業経営を遂行することになる。

大学の経営教育ではファヨールと同様に教育されるのがチェスター・バーナードの「経営者の役割」である。彼は企業が協働体系であり、その必須な諸努力の調整には組織の伝達体系を必要とする。この伝達体系はいくつかのセンターである相互連絡点をもっており、管理者がその位置を占めてはじめて作用すると考えている。

管理者の職能は伝達経路としての作用であり、伝達体系の目的は組織のあらゆる側面の調整であるから、管理者の諸職能は組織の活動力と永続性に必要なすべての仕事に関係するということになる。しかし、管理者が管理的でない仕事をするともあると指摘している。

バーナードは企業の組織が成立する条件に、協働意志、共通目的、コミュニケーションをあげている。管理者はこの三要素に対応した職能を遂行することになる。管理の職能の第一はコミュニケーション・システムの確立である。第二の職能は組織外部の個々人から協働意志と必要な活動を引き出すというモチベーションである。第三の職能は人々の活動

がめざすべき目的の定式化と、その実現のための手段の決定である<sup>11)</sup>。

現在の企業経営にもバーナード理論は生きている。企業環境が変化し、情報化によりeビジネスやグローバリゼーションが進展してきている。彼の組織概念は「組織を活動や諸力の体系」として規定しており、現代社会に一致している。また、管理者の経営責任としてビジネスエシックス(business ethics)を示唆している。日本でも米国でも経営者の不祥事が多発し、委員会設置会社が新設されたり取締役の権限を強化して経営者を監視する傾向に変化している<sup>12)</sup>。

大学の経営教育で必ず取り上げられるのがピーター・ドラッカーである。彼は親日家であり日本の文化を愛し、何度も来日しては学生や教員と企業家に経営教育を行っている。日本の大学の学部や大学院では彼の著書である「現代の経営」、「マネジメント」が教材として長年に渡り利用されている。また、女子高生には「もしドラ」が人気となったのである。

ドラッカーの経営理論は企業経営の目的が顧客の創造であり、そのために、マーケティングと革新を行うことである。これにより、企業利益が発生すると認識している。この目的達成が経営者の役割であり、企業の経営である。この経営学に戦略論が導入されて日本の大学では経営教育が行われて来ている。ドラッカー以後の経営学は経営戦略論として発展している<sup>13)</sup>。

企業経営に戦略を導入したのは1960年代のチャンドラー(Chandler,A.D,Jr.)であり、同時期にアンソフ(Ansoff,H.I.)も登場して、経営戦略論の父と呼ばれている。1980

年代にはマイケル・ポーター（Porter, M.E.）が「競争の戦略」により経営戦略論の第一人者に評価されている。さらに、「イノベーションへの解」のクレイトン・クリステンセン等が新しい経営理論を構築している<sup>14)</sup>。

日本の大学では経営教育として学部で経営全般を習得し、経営学士が授与される。大学院の修士課程では経営学の所定の単位を取得して経営学修士の学位を授与される。経営学士の教育内容は現在と昭和40年代を比較してもカリキュラムに大きな変化がない。一科目4単位の通年であったものが2単位の半期科目になっている。大学院の経営学研究科も同様である。

大学が経営教育を修了したことにより経営学士や経営修士を授与し、その能力を証明しているが日本の社会では評価が高くないのが現状である。そこで、経営学の知識が修得できているかを判断するものとして、一般社団法人日本経営協会が実施している「経営学検定試験」がある。この試験のグレードは初級、中級、上級である。

初級は経営学に関する初歩的・基礎的知識を修得しているかを判定する。大学の2年から3年が対象である。中級は経営に関する幅広い知識や経営課題を解決するための分析力を修得しているかを判定する。ビジネスパーソンが身につけておくべき経営に関する知識や問題解決能力が求められる。上級は経営に関する専門的知識と実践的な経営技能を有しているかを判定する。経営学専攻の大学院生（MBA）レベルの専門的知識と経営幹部として期待される実践的な経営能力が求められる。経営学修士（MBA）が世界で人気上昇している状況の中で、日本経済新聞（2016年1月

25日）によると、英フィナンシャル・タイムズが毎年発表している、経営学修士号（MBA）が取得できるコースを持つ世界のビジネススクールのランキングが掲載されている。

これは世界157校を調査したものを上位20校が記載されている。前年度一位であった「ハーバード・ビジネス・スクール」は四位であったフランスの「INSEAD」に越されて二位になっている。しかし、ビジネスの国、アメリカは抜きんでいる。ペンシルベニア大、スタンフォード大、コロンビア大、カリフォルニア大バークレー校、シカゴ大、マサチューセッツ工科大、ノースウエスタン大、イエール大、ニューヨーク大、ミシガン大が入っている。

21位以下で70位までにランキング入りしたアジアのMBAスクールでは韓国の「成均館大学経営大学院」が69位に入っている。日本の大学は残念なことに世界70位にもランキングできない順位である。日本の大学における経営教育は何故に世界から評価されないかが、真剣に検討される時期である。問題点は山積している。

MBAは経営大学院で取得できる経営学修士号のことである。経営のプロフェッショナルとしての証である。ここで学ぶ科目は経営戦略、マーケティング、財務論、会計学、組織行動、意思決定、ゲームの理論、オペレーションズ・マネジメント等である。講義は実際の企業のケースを取り上げて、議論をする形式である。

日本の大学院の経営教育とは異なるもので、講義を受講して修士論文を作成する場所ではないのである。企業の経営ができる人材を育

成するための教育の場である。日本の経営教育が実際の企業経営に役に立たない原因がここに存在している。経営学は実践科学であり結果が評価される。企業の各専門分野での知識や技術は大学教育で行うことができる。しかし、現実の企業経営では経営者としての経験が必要である。

## 5) 経営者による経営教育

日本には世界に誇れる優秀な企業経営者がいる。その逆の経営に失敗した経営者が多数いたのである。企業を経営破綻にさせた経営者は経営能力の何が欠如していたのかが問題にされることなく処理されるのが日本の文化である。日本企業の経営者育成の問題点もある。

現在、多くの企業経営者に経営教育をしている経営者が稲盛和夫である。彼の経営塾には現役の経営者が殺到する。企業経営者として、人間として尊敬されているからである。全国各地に盛和塾ができるようになったのである。この塾の入会資格は原則として昭和15年以降生まれの満30歳以上、旺盛な意欲と熱意で学び、実践しようとする経営者または経営者に準ずる方です（各地区世話人会で簡単な入会審査があります）となっている。

彼は企業経営の経験から経営者が持つ経営理念、経営哲学によって会社経営は大きく左右されると、実感している。京セラの経営理念は「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」と定めている。この経営理念が全従業員の心をひとつにまとめ、京セラを発展させ

てきた最大の理由であると考えている。

さらに、企業の最高責任者である経営者は「会社は何のために存在するのか」、つまり会社の大義とは何かということを自らに問いながら、あるべき姿を追い求めなければならないと認識している。また、彼は従業員との信頼を構築する努力を実行しているし、多くの先達から経営者としての人格や機能を学んでいる<sup>15)</sup>。

稲盛和夫が企業経営者として強く影響を受けたのは松下幸之助である。それは1965年に幸之助が講師を務めた関西財界セミナーに、稲盛が参加したときのことである。幸之助は「事業が順調なときは稼いだお金をしっかり貯めて、逆風が吹いたときに備える」というダム式経営の講演をした。会場からは「ダム式経営が大切なのはその通りだが、我々はお金がないから困っている。どうすればダムを造れるのか、そこが知りたい」と質問がでた。

幸之助はしばし考えた後、「まずは、ダムが必要だと強く思わんといけませんな」と答えたところ、会場内には失笑が起きたという。具体的な方法論を教えてくれなかったことが聴衆には不満だったのだ。だが稲盛の反応は違った。「その通りだ。強く思わなければ、何事もかなわないのだ」と感銘をうける。この18年後に稲盛は盛和塾を開き、中小企業経営者の師となり経営教育に私利私欲を持たず邁進している<sup>16)</sup>。

偉大な経営教育者である稲盛和夫は大学で経営の教育を受けたのではない。また、秀才が入学する大学を卒業したり、経営のプロであるMBAを取得したりしたのではないのである。それなのに、ビジネスエリートの集団である日本航空を経営破綻から2年8カ月で



再上場させている。日本航空を経営破綻させた経営者と稲盛の企業経営は何が違うのか重要である。

企業を創業し経営者になるのは設立書類を登記し、税務関係書類を税務署に提出することで可能である。しかし、経営破綻させないで企業を継続させる経営者になることは簡単なことではないのである。企業経営の基本を稲盛は「アメーバ経営」と主張している。

アメーバ経営は組織全体を5～50人程度の小集団に細かく分け、各アメーバに独立採算を求める管理手法である。この部門別採算を各現場で機能させるには、「どんな会社にしたいか」という経営者のメッセージを従業員が共有し、経営者と従業員が深い信頼関係で結ばれていることが絶対条件である。この信頼関係は稲盛の経営者としての人間性と経営能力である<sup>17)</sup>。

企業の経営者は経営知識や経営技術より、人間として他人から、会社の構成員から、信用され信頼されているかが重要である。これが企業経営者の経営条件であり資質である。

## 6) おわりに

企業の経営教育は現在、多数の問題を内在させて行われている。世界ランキングしているMBAスクールでさえ多方面の人々から批判されている。高額の報酬により企業に迎えられたMBA取得者が悪徳経営により企業を経営破綻させ、世界規模で多くの被害者をだし、世界経済に悪影響を発生させたのである。彼らが起こした企業犯罪は多いのであり、その内容が悪質である。企業経営のコンプライ

アンスを証明する会計監査法人の監査が不正を行っている。

日本の会計監査法人はビジネスエリート集団であり、大学で経営教育を修了してきた人達である。しかし、大企業の粉飾会計は経営者と公認会計士、会計監査法人による不正行為により終わりなく発生している。上場企業の経営者が自己責任を回避するために不正をしている。

ヘンリー・ミンツバーグ (Henry Mintzberg) は「MBAが会社を滅ぼす～マネジャーの正しい育て方」でMBAスクールを批判している。それは、マネジメント教育ではなく実際にはビジネス教育化していることである。

マネジメント教育はクラフト（経験）、アート（直観）、サイエンス（分析）の三つを適度にブレンドしたものである。現在のMBAではサイエンスに偏りすぎたマネジメント教育になっていると指摘している。これでは、官僚的な「計算型」の経営になると批判している。

彼が目標としている企業の経営者はバランス感覚のある献身的な人材で、「関与型」のマネジメントが行える人物である。関与型とは現役の経営者が自分自身の経験から学ぶことを助けることのできる人のことである<sup>18)</sup>。

MBAの教育の問題点は分析とテクニックに重点を置いた教育プログラムにある。これは実際のマネジメント経験が皆無、もしくはほとんどない若者を主に対象としてきたことにある。この間違った教育は卒業生に自分たちがマネジャーになるための訓練を受けたと誤解させたのである。その結果、彼らはマネジメント教育とマネジメント、さらには組織と社会に決定的な悪影響を及ぼしている。

情報技術（IT）教育の弊害がMBAでも発生している。高度なIT知識と操作テクニックを習得した者が情報犯罪者としてビジネスの世界で活動し、高額の報酬を得ている。日本でも企業経営者が目先の利益のために、このような人材を採用し、または利用している。

世界のビジネスではITにより、電子マネーが巨額な量で取引されている。MBAの卒業生が、この分野で活躍しているのも事実である。しかし、経営破綻した投資銀行の金融商品はMBAの卒業生が高額な報酬と引き換えに製作したものである。

日本の大学では不正な金融商品を製作するための金融工学の授業を熱心に学生に教育していたこともある。日本の経営教育は歴史的に欧米の輸入である。

日本企業の経営は日本的経営であつた。その企業に日本的経営者がいたのである。日本人が日本の社会から創造した価値観が人間としての信用と信頼を確立したのである。現在、アジアの国の企業では日本式経営を導入する経営者が多くなっている<sup>19)</sup>。

日本の人を助ける精神が基本となる経営教育の構築が必要である。企業の構成要素は「人、物、金、情報」である。企業は人であり、経営者である。

#### 参考文献

- 1) 文部科学省 (2010)「高等学校学習指導要領解説 公民編」実教出版. pp42～51.
- 2) 文部科学省 (2010)「高等学校学習指導要領解説 商業編」実教出版. pp11～15.
- 3) 笈川達男 (2001)「商業教育の歩み 現状の課題と展望」実教出版. pp126～130.
- 4) 奥林康司 (2004)「経営学論集 第74集」千倉書房. pp229～230.
- 5) 藤芳誠一 (1993)「経営学論集 第63集」千倉

- 書房. pp323～324.
- 6) 日本産業教育学会 (2013)「産業教育・職業教育学ハンドブック」大学教育出版. p47.
- 7) 河合・雲英編著 (1992)「新商業教育論」多賀出版. pp255～257.
- 8) 日本商業教育学会 (2011)「最新商業科教育法」実教出版. pp178～189.
- 9) 山城 章 (1966)「経営学原理」白桃書房. pp46～49.
- 10) 佐々木恒男編著 (2011)「ファヨール」文真堂. pp24～49.
- 11) 藤井一弘編著 (2011)「バーナード」文真堂. pp146～155.
- 12) 飯野春樹編 (1979)「バーナード経営者の役割」有斐閣. pp174～185.
- 13) 渡辺・角野編著 (2010)「マネジメントの学説と思想」ミネルプア書房. p29.
- 14) James McGrath and Bob Bates (2015) (藤井清美訳「経営理論大全」) 朝日新聞出版. pp26～27.
- 15) 稲盛和夫 (2010)「稲盛和夫の経営塾」日本経済新聞出版社. pp14～21.
- 16) 稲盛和夫 (2008)「稲盛和夫の実学」日本経済新聞出版社. pp133～135.
- 17) 日経トップリーダー編 (2013)「経営者とは」日経BP社. pp180～197.
- 18) Henry Mintzberg (2004) (池村千秋訳「MBA が会社を滅ぼす」) 日経BP社. pp12～23.
- 19) 日本経営教育学会編 (2006)「経営教育事典」学文社. p60.